

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年5月15日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	シルバーエッグ・テクノロジー株式会社
【英訳名】	Silver Egg Technology CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 トーマス・アクイナス・フォーリー
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江坂町一丁目23番43号
【電話番号】	06-6386-1931
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 梅森 正芳
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江坂町一丁目23番43号
【電話番号】	06-6386-1931
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 梅森 正芳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期累計期間	第19期
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
営業収益 (千円)	209,883	738,947
経常利益 (千円)	53,267	130,766
四半期(当期)純利益 (千円)	34,669	81,290
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-
資本金 (千円)	257,147	242,772
発行済株式総数 (株)	2,868,400	2,810,900
純資産額 (千円)	727,797	664,511
総資産額 (千円)	805,438	774,478
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.20	32.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.82	30.86
1株当たり配当額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	90.36	85.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は第19期第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第19期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
5. 当社株式は、平成28年9月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は新規上場日から第19期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
6. 当社は平成28年6月16日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、企業収益は改善しております。先行きについても雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかに回復していくことが期待されております。また、海外経済についてもアメリカや中国を始めとするアジア新興国等も緩やかな回復基調を続けておりますが、政策に関する不確実性について留意する必要があります。

一方で、当社の事業が関連するBtoC-EC（消費者向け電子商取引）市場規模は、平成26年には12.8兆円（前年比14.6%増）、平成27年には13.8兆円（前年比7.6%増）となり、平成28年の日本国内のBtoC-EC市場規模は、15.1兆円（前年比9.9%増）まで拡大しており、引き続き電子商取引のさらなる拡大が見込まれております（経済産業省調べ）。

このような状況の中、当社は「AI（人工知能）クラウド型サービスで、あらゆるタッチポイントにおけるリアルタイム・パーソナライゼーションの実現」をミッションに掲げ、ECサイト運営企業、ウェブサービス企業向けに、AI（人工知能）を用いたマーケティング支援ツールである「リアルタイム・レコメンド・サービス」を提供してまいりました。

EC市場の拡大を受け、アパレル、人材、不動産等の既存業界だけではなく、当社のサービスをご利用いただける新規顧客及び業界を開拓するために、展示会やマーケティングカンファレンス等積極的に営業活動を展開しました。また、次世代のAI（人工知能）マーケティング・プラットフォーム「Aigent（アイジェント）7」を開発し、平成29年3月よりサービスを開始しております。従来のレコメンドサービスでは単一の技術で異なる特性やニーズなどをカバーしておりましたが、「Aigent 7」では複数のレコメンド技術を搭載しており、顧客サイトのニーズに応じた最適な技術を導入することが可能となり、実装までの工数時間の短縮を実現しました。これらの技術により、拡大するEC市場のニーズに応えるとともに、求人・不動産・旅行・メディアなど各業界特有のニーズをサポートし、今後も、より導入が容易で利便性や精度の高い最新AIマーケティング・テクノロジーを継続的に提供し、あらゆるチャネルとデバイス上での顧客サイトの競争優位性とさらなる付加価値の向上を実現してまいります。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益209,883千円、営業利益53,219千円、経常利益53,267千円、四半期純利益34,669千円となりました。

なお、当社は、レコメンドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ30,959千円増加し、805,438千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加34,240千円、売掛金の減少9,029千円、流動資産「その他」に含まれる前払費用の増加7,570千円によるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ32,325千円減少し、77,641千円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少24,857千円によるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ63,285千円増加し、727,797千円となりました。主な要因は、資本金の増加14,375千円、資本剰余金の増加14,375千円、四半期純利益34,669千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、2,962千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,868,400	2,868,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	2,868,400	2,868,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日 (注)	57,500	2,868,400	14,375	257,147	14,375	241,910

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】
 当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,810,400	28,104	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	2,810,900	-	-
総株主の議決権	-	28,104	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.5%
利益剰余金基準	0.6%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	605,850	640,091
売掛金	137,106	128,076
その他	11,829	17,846
貸倒引当金	47	44
流動資産合計	754,738	785,970
固定資産		
有形固定資産	10,497	10,500
無形固定資産	980	921
投資その他の資産	8,261	8,046
固定資産合計	19,740	19,467
資産合計	774,478	805,438
負債の部		
流動負債		
未払金	26,056	29,120
未払法人税等	43,893	19,036
その他	40,017	29,484
流動負債合計	109,967	77,641
負債合計	109,967	77,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	242,772	257,147
資本剰余金	227,535	241,910
利益剰余金	194,204	228,873
自己株式	-	134
株主資本合計	664,511	727,797
純資産合計	664,511	727,797
負債純資産合計	774,478	805,438

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
営業収益	209,883
営業費用	156,663
営業利益	53,219
営業外収益	
受取利息	2
受取手数料	40
その他	5
営業外収益合計	48
経常利益	53,267
特別損失	
固定資産売却損	19
固定資産除却損	0
特別損失合計	19
税引前四半期純利益	53,248
法人税、住民税及び事業税	17,128
法人税等調整額	1,449
法人税等合計	18,578
四半期純利益	34,669

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	千円 665

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

新株予約権の行使に伴い、当第1四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ14,375千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が257,147千円、資本剰余金が241,910千円となっております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、レコメンデーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円20銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	34,669
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	34,669
普通株式の期中平均株式数(株)	2,842,591
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円82銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	91,138
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月8日

シルバーエッグ・テクノロジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南方 得男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシルバーエッグ・テクノロジー株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第20期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、シルバーエッグ・テクノロジー株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。